

参考ガイドライン

ウェブサイトおよび「Nomura Report」に掲載している情報は、GRI(Global Reporting Initiative)スタンダードに沿って作成しています。またその他、以下のガイドラインを参考にしています。

なお、「Nomura Report」には、重要課題(マテリアリティ)に関する内容を優先的に掲載しています。

参考ガイドラインなど

- ・ 国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」(2013年12月公表)
- ・ GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン
- ・ 米国サステナビリティ会計基準審議会 金融セクター基準
- ・ 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・ 国連グローバル・コンパクト
- ・ 環境省『環境報告ガイドライン(2018年版)』
- ・ 経団連 企業行動憲章

下表では、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」ならびに金融サービス業・業種別補足文書の報告要求事項と、当社 Web サイトおよび Nomura Report 2023 等において関連する情報を掲載しているページを対照させています。

一般開示事項

開示事項	掲載場所・コメント
GRI2：一般開示事項 2021	
2-1 組織の詳細	Nomura Report 2023 野村グループ概要 (93-94) 野村ホールディングス株式会社 グループ会社一覧
2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	Nomura Report 2023 野村グループ概要 (93-94) グループ会社一覧
2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	Nomura Report 2023 野村グループ概要 (93-94)
2-4 情報の修正・訂正記述	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ
2-5 外部保証	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) 第三者保証報告書
2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	野村グループ概要 野村のサービス
2-7 従業員	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ
2-8 従業員以外の労働者	
2-9 ガバナンスの構造と構成	Nomura Report 2023 取締役一覧 (63-64) 機関設計 野村ホールディングス 取締役 推進体制
2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	機関設計
2-11 最高ガバナンス機関の議長	Nomura Report 2023 取締役一覧 (63-64) 機関設計
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	Nomura Report 2023 マテリアリティ、野村グループのサステナビリティ (16、39-46) 推進体制 重要課題 (マテリアリティ)
2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	Nomura Report 2023 野村グループのサステナビリティ (39-46) 推進体制
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	推進体制
2-15 利益相反	Nomura Report 2023 コーポレート・ガバナンス (57-62) 野村グループ 利益相反管理方針 野村ホールディングス 取締役 有価証券報告書
2-16 重大な懸念事項の伝達	Nomura Report 2023 行動規範 (67-68) コンプライアンス
2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	機関設計
2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	Nomura Report 2023 コーポレート・ガバナンス (57-62) 機関設計
2-19 報酬方針	Nomura Report 2023 コーポレート・ガバナンス (57-62) コーポレート・ガバナンス 役員報酬について

開示事項	掲載場所・コメント
2-20 報酬の決定プロセス	Nomura Report 2023 コーポレート・ガバナンス (57-62) コーポレート・ガバナンス 役員報酬について
2-21 年間報酬総額の比率	
2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	Nomura Report 2023 CEO メッセージ (3-8) グループ CEO メッセージ
2-23 方針声明	Nomura Report 2023 行動規範 (67-68) 企業理念 / 行動規範 人権の尊重
2-24 方針声明の実践	人権啓発体制図 リスク・マネジメント コンプライアンス 行動規範の定着に向けて
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	Nomura Report 2023 行動規範 (67-68) 野村グループ サステナビリティ・ステートメント コンプライアンス
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	Nomura Report 2023 行動規範 (67-68) コンプライアンス
2-27 法規制遵守	有価証券報告書 コンプライアンス ・ 重大な法規制違反が発生した場合には、有価証券報告書の「訴訟およびその他の法的手続き」に、関連する罰金等の額とともに記載されます。 ・ 当社に対する主な訴訟および法的手続きの概要については、有価証券報告書の「訴訟およびその他の法的手続き」をご参照ください。
2-28 会員資格を持つ団体	イニシアティブ等への参画
2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	野村グループとステークホルダー ステークホルダーとの対話
2-30 労働協約	ESG データ

マテリアルな項目

開示事項	掲載場所・コメント
GRI3 : マテリアルな項目 2021	
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス Nomura Report 2023 マテリアリティ (16) 重要課題 (マテリアリティ)
3-2	マテリアルな項目のリスト Nomura Report 2023 マテリアリティ (16) 重要課題 (マテリアリティ)
3-3	マテリアルな項目のマネジメント Nomura Report 2023 野村グループのサステナビリティ (39-46) 推進体制 重要課題 (マテリアリティ) ネットゼロ達成に向けて 環境マネジメント
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	
201-1	創出、分配した直接的経済価値 Nomura Report 2023 過去 11 年間の要約連結財務諸表 (米国会計基準) (83-84) 有価証券報告書 ESG データ
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会 Nomura Report 2023 野村グループのサステナビリティ (39-46) 野村グループ TCFD レポート
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度 有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助
GRI 202 : 地域経済での存在感 2016	
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 ESG データ
GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016	
203-1	インフラ投資および支援サービス Nomura Report 2023 野村グループのサステナビリティ (39-46) サステナブル・ファイナンス ESG データ
203-2	著しい間接的な経済的インパクト Nomura Report 2023 野村グループのサステナビリティ (39-46) サステナブル・ファイナンス
GRI 204 : 調達慣行 2016	
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合
GRI 205 : 腐敗防止 2016	
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所 コンプライアンス
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修 コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置 コンプライアンス 2022年度は、当該項目に関連する違反・事案はありませんでした。

開示事項	掲載場所・コメント
GRI 206 : 反競争的行為 2016	
206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	2022年度は、当該項目に関連する違反・事案はありませんでした。
GRI 207 : 税 2019	
207-1 税務へのアプローチ	野村グループ タックス・ポリシー
207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	野村グループ タックス・ポリシー リスク・マネジメント
207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	野村グループ タックス・ポリシー
207-4 国別の報告	有価証券報告書
GRI 301 : 原材料 2016	
301-1 使用原材料の重量または体積	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ
301-2 使用したリサイクル材料	環境マネジメント
301-3 再生利用された製品と梱包材	
GRI 302 : エネルギー 2016	
302-1 組織内のエネルギー消費量	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ 環境マネジメント
302-2 組織外のエネルギー消費量	
302-3 エネルギー原単位	
302-4 エネルギー消費量の削減	ESG データ 気候変動への取り組み
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
GRI 303 : 水と廃水 2018	
303-1 共有資源としての水との相互作用	
303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	
303-3 取水	
303-4 排水	
303-5 水消費	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ
GRI 304 : 生物多様性 2016	
304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
304-3 生息地の保護・復元	Nomura Report 2023 野村グループのサステナビリティ (39-46) 気候変動への取り組み
304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	

開示事項	掲載場所・コメント
GRI 305 : 大気への排出 2016	
305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ
305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ 環境マネジメント
305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	Nomura Report 2023 野村グループのサステナビリティ、ESG データ (39-46、85-92) ESG データ
305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ
305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	ESG データ 気候変動への取り組み
305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	該当しない
305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	該当しない
GRI 306 : 廃棄物 2020	
306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	省資源への取り組み
306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	
306-3 発生した廃棄物	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ
306-4 処分されなかった廃棄物	省資源への取り組み
306-5 処分された廃棄物	省資源への取り組み
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	
308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	野村グループとステークホルダー
308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	
GRI 401 : 雇用 2016	
401-1 従業員の新規雇用と離職	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ
401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	職場環境の整備 人材の育成 役職員の報酬
401-3 育児休暇	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ
GRI 402 : 労使関係 2016	
402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	各国各地域での法令に則った最低通知期間を遵守

開示事項	掲載場所・コメント
GRI 403 : 労働安全衛生 2018	
403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	職場環境の整備
403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	職場環境の整備
403-3 労働衛生サービス	職場環境の整備
403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	職場環境の整備
403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	職場環境の整備
403-6 労働者の健康増進	職場環境の整備
403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	職場環境の整備
403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	職場環境の整備
403-9 労働関連の傷害	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ 職場環境の整備
403-10 労働関連の疾病・体調不良	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ 職場環境の整備
GRI 404 : 研修と教育 2016	
404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ
404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	Nomura Report 2023 人材戦略 (47-48) 人材の育成
404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	Nomura Report 2023 人材戦略 (47-48) 人材の育成
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	Nomura Report 2023 ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン 、 ESG データ (49-50、85-92) ESG データ 有価証券報告書
405-2 基本給と報酬総額の男女比	ESG データ 有価証券報告書 UK Gender Pay Gap Report France Gender Equality Index
GRI 406 : 非差別 2016	
406-1 差別事例と実施した救済措置	人権の尊重 2022年度は、当該項目に関連する違反・事案はありませんでした。
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016	
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	20-F 人権の尊重 サプライヤーCSR ガイドライン 2022年度は、当該項目に関連する違反・事案はありませんでした。

開示事項	掲載場所・コメント
GRI 408 : 児童労働 2016	
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 野村グループとステークホルダー サプライヤーCSR ガイドライン 2022年度は、当該項目に関連する違反・事案はありませんでした。
GRI 409 : 強制労働 2016	
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 サプライヤーCSR ガイドライン 2022年度は、当該項目に関連する違反・事案はありませんでした。
GRI 410 : 保安慣行 2016	
410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権の尊重
GRI 411 : 先住民族の権利 2016	
411-1 先住民族の権利を侵害した事例	
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	
413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	Nomura Report 2023 野村グループの価値創造プロセス (10-15)
413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	
414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	野村グループとステークホルダー
414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	野村グループとステークホルダー
GRI 415 : 公共政策 2016	
415-1 政治献金	野村グループとステークホルダー
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016	
416-1 製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	コンプライアンス ESG データ
416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	ESG データ 2022年度は、当該項目に関連する違反・事案はありませんでした。
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016	
417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	コンプライアンス
417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	2022年度は、当該項目に関連する重大な違反・事案はありませんでした。
417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	2022年度は、当該項目に関連する重大な違反・事案はありませんでした。
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	
418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	Nomura Report 2023 ESG データ (85-92) ESG データ

金融サービス業特有の開示項目

開示事項	掲載場所・コメント
	プロダクト・ポートフォリオ
FS1	事業に適用される、特定の環境的・社会的要素を含む方針 Nomura Report 2023 野村グループのサステナビリティ、行動規範、コンプライアンス、リスク・マネジメント (39-46、67-68、69-70、71-74)
FS2	事業における環境的・社会的リスクを評価し、スクリーニングする手続き サステナビリティの考え方
FS3	契約や取引における顧客の環境的・社会的要求事項の履行や遵守の状況をモニタリングする手続き リスク・マネジメント 環境マネジメント
FS4	事業に適用される、環境的・社会的方針や手続きに対する従業員の能力の向上 ステークホルダーとの対話 野村グループ TCFD レポート
FS5	環境的・社会的側面のリスクと関わる、顧客・投資家・取引先との相互コミュニケーション
FS6	特定の地域・市場規模・セクター別の、事業分野におけるポートフォリオの割合 Nomura Report 2023 主要な財務データ (81-82) 財務ハイライト セグメント情報 (連結 米国基準) 業務推移
FS7	各事業分野で、特定の社会的便益を創出する目的で企画された商品やサービスの金額的価値 Nomura Report 2023 経済的価値を創出するビジネス戦略、野村グループのサステナビリティ (23-38、39-46) アドバイザリー&ファイナンス 金融商品の開発と提供 ESG データ
FS8	各事業分野で、特定の環境的便益を創出する目的で企画された商品やサービスの金額的価値 Nomura Report 2023 経済的価値を創出するビジネス戦略、野村グループのサステナビリティ (23-38、39-46) アドバイザリー&ファイナンス 金融商品の開発と提供 ESG データ 野村グループ TCFD レポート
	監査
FS9	環境的・社会的方針やリスク評価手続きの実施を監査する範囲と頻度 Nomura Report 2023 野村グループのサステナビリティ、リスク・マネジメント (39-46、71-74) リスク・マネジメント 推進体制 野村グループ TCFD レポート

開示事項	掲載場所・コメント
所有権の有効性	
FS10 報告組織が、環境的・社会的課題について相互に関係したことのある会社のポートフォリオに占める割合と会社数	責任投資レポート 2022
FS11 環境的・社会的側面のポジティブおよびネガティブ・スクリーニングを行っている資産の割合	ESG データ 責任投資レポート 2022 アドバイザー&ファイナンス
FS12 報告組織が、議決権あるいは議決についてアドバイスをする権利を有する株式の環境的・社会的課題に適用される議決方針	議決権行使
地域コミュニティ	
FS13 人口が少ない、または経済的に不利な条件におかれた地域における種類別のアクセス・ポイント	Nomura Report 2023 経済的価値を創出するビジネス戦略 (23-38)
FS14 経済的に不利な条件におかれた人々のための金融サービスへのアクセスを改善するための率先取り組み	Nomura Report 2023 野村グループのサステナビリティ (39-46) 金融経済教育 金融商品の開発と提供